

港湾・空港工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方の概要

現状認識

作業船隻数の減少

- 作業船の隻数が、ピーク時の約半数にまで減少。
- 船種によっては更に減少率が多い。

作業船乗組員の高齢化

- 作業船乗組員に占める50歳以上の割合は43%に達し、高齢化が顕著。
- 定年等により大量退職が生じた場合、作業船の運用に深刻な影響。

求められる視点

- 港湾・空港工事の着実な実施、特に災害対応の観点で、一定の隻数の確保が必要。(量的なアプローチ)

- 作業船の生産性向上により量の減少を補うことが必要。(質的なアプローチ)

- 作業船の市場規模が陸上建機に比べて著しく小さく、建造・運用に係るコスト負担が大きいことに留意。

- 作業船乗組員にとって魅力的で働きやすい労働環境の確保が必要。(担い手の確保)

取組の方向性(主要なもの)

①持続可能な設備投資を可能とする事業環境の整備

i. 中長期にわたる事業見通しの共有

ii. 適正な利潤が得られる事業環境の確保

- ・実態に即した積算の徹底、契約変更事務ガイドラインの順守
- ・下請事業者の適正な利潤が得られる事業環境の確保

⇒ i, ii を両輪として推進することで作業船建造に対する投資意欲を喚起

iii. 作業船の新造・買換え・維持に対する支援の充実

- ・作業船の隻数、能力及び運用等についての継続的な実態把握
- ・政策金融制度等による資金調達面での支援策の検討
- ・民間による作業船の保有が困難な場合に備えて、多様な方策を検討
- ・作業船市場の需給動向把握と持続可能な作業船の建造体制の検討

②担い手の確保・育成及び働き方改革に資する事業環境の整備

- #### i. 実際の労働環境及び労働基準法上の規制と積算基準との整合性確保
- ・R6.4Iに間に合うよう積算上の運転/就業時間について一定の結論を得る

ii. 作業船乗組員の労働環境確保

- ・作業船の係留場所の確保
- ・非自航船の居住設備ガイドラインの策定

iii. 作業船乗組員の人材育成・確保

- ・現場見学会等を通じた学生等に対する港湾・空港建設業界に対する魅力発信
- ・休日確保試行工事や諸経費検証モデル工事を通じた4週8休や適正労務費の確保
- ・建設キャリアアップシステムの導入拡大や特定技能外国人受入れに関する環境を整備

③生産性向上に資する事業環境の整備

- ・ICT施工の推進と人材育成、試行工事の実施及び作業船の標準仕様の検討

④カーボンニュートラル実現等の環境保全に資する事業環境の整備

- ・CO2削減目標を示し目標達成に向けたインセンティブの付与を検討

⑤作業船に係る新たな技術に関する研究開発環境の整備と普及促進

- ・協調分野について連携して研究開発に取り組む環境を整備

✓ 上記方針に沿った取組を、国と業界団体等が連携して推進。

⇒ 港湾・空港工事の持続可能性を確保するため、作業船の保有水準と担い手の確保を目指す。